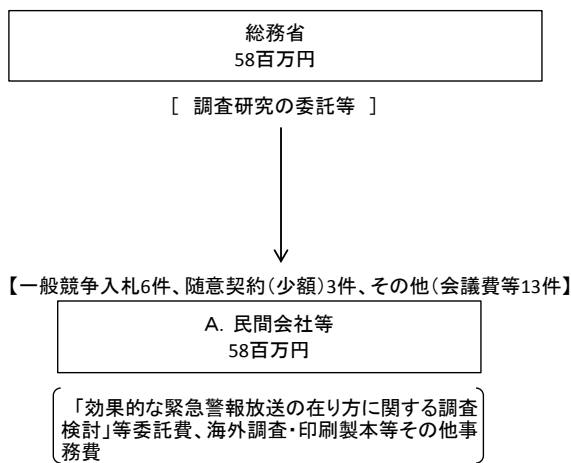


平成25年行政事業レビューシート

事業名	放送政策に関する調査研究		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	放送政策課		課長 秋本 芳徳			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-3 放送分野における利用環境の整備					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第66号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放送のデジタル化の推進や、ブロードバンドの普及等に伴うメディアの多様化を踏まえ、デジタル放送完全移行後のデジタル時代における多様な国民視聴者のニーズに応えるための放送法制の円滑な実施・見直しに当たり、必要な施策を検討・実施し、国民生活の利便性等の向上に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放送のデジタル化完了や、ブロードバンドの普及等、通信・放送分野におけるデジタル化の進展に伴い、映像コンテンツのネット配信など、メディアの多様化が進んでいる。また、デジタル化の進展に対応した制度の整理・合理化を図るため、放送法等の一部を改正する法律が、平成24年6月30日に完全施行した。これらを踏まえ、完全デジタル放送時代における多様な国民視聴者のニーズに応えるための放送制度の在り方について検討・実施するため、検討課題の抽出、国民のニーズ調査、諸外国における動向について調査・分析等を行う。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	63	63	63	60	54		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	63	63	63	60	54		
	執行額		39	49	58				
執行率(%)		61.9	77.8	92.1					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	放送の完全デジタル化やメディアの多様化を踏まえ、多様な国民視聴者のニーズに応えるための放送制度の在り方について検討・実施し、国民生活の利便性等の向上を図るものであり、定量的な指標は示せない。			成果実績	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	完全デジタル放送時代における政策課題に関する調査・分析等の実施(参考:「調査研究の実施項目数」)			活動実績 (当初見込み)	項目	7	4	4	-
						( 7 )	( 4 )	( 4 )	( 4 )
単位当たりコスト	調査研究1項目当たりにかかるコスト 13.3百万円(24年度)			算出根拠	53.0百万円(「調査研究」の請負にかかる執行額) /4項目(「調査研究」の実施項目数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	2.0	2.2	調査項目の選定等により、経費の効率化を行った事による減。					
	委員等旅費	0.3	0.3						
	電気通信技術研究開発調査費	57.3	51.1						
計	60	54							

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、デジタル放送完全移行後のデジタル時代における多様な国民視聴者のニーズに応えるための放送法制度の円滑な実施・見直しに資する事業であり、国が実施すべき優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定には、広く周知を行ったうえで、会計法の規定に基づき一般競争入札等を行うとともに、経費の積算及び仕様の作成にあたっては、事業目的に即し真に必要なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、政策判断に必要な施策を検討・実施するため、国民のニーズ調査、諸外国における動向について調査・分析等を行うものであり、成果目標・実績等を定量的に示すことは困難であるが、調査・分析等の結果は、放送法制の円滑な実施・見直しの検討に資するものであり、十分活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	委託調査に関しては、請負業者に対して随時報告を求め、進捗管理を行うとともに、必要な指示・助言を行う等、監督職員により適切に監督を行っている。また、調査・分析等の成果を制度整備の検討に活用する等して政策へ反映させている。 なお、請負業者の選定に当たっては、会計法の規定に基づき、一般競争入札等の手続きをとっている。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	更なる効率化				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	平成26年度概算要求では、より優先度の高い項目に調査対象を絞るなど、更なる経費の効率化を実施。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0091	平成23年	0093	平成24年	0105

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)

A. シャープ株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員等	10			
事業費	普及調査等	8			
その他	管理費	1			
計		19	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シャープ株式会社	緊急警報放送システムの海外展開に関する技術調査研究の請負	19.0	2	98.8
2	株式会社三菱総合研究所	有料放送の高画質化・高度化等に関する調査研究の請負	14.6	2	87.0
3	株式会社エヌエイチケイアイテック	効果的な緊急警報放送の在り方に関する調査検討の請負	9.7	2	97.8
4	ワールドインテリジェンスパートナーズ ジャパン株式会社	国際放送業務に関する調査研究の請負	6.1	3	26.3
5	ワールドインテリジェンスパートナーズ ジャパン株式会社	諸外国の民間放送制度等に関する調査研究の請負	3.6	4	30.6
6	独立行政法人国立印刷局	日本放送協会平成23年度決算に関する印刷製本について	1.2	随意契約(少額)	-
7	株式会社まこと印刷	日本放送協会平成23年度業務報告書及び平成25年度予算に関する印刷製本	0.9	随意契約(少額)	-
8	個人A	職員の海外出張に伴う立替払について	0.8	-	-
9	個人B	放送政策に関する調査研究会(1回~3回)に要する費用の支出(諸謝金)	0.4	-	-
10	独立行政法人国立印刷局	日本放送協会平成25年度予算に関する印刷製本について	0.4	随意契約(少額)	-